

マテリアリティと指標・目標・実績

Daigasグループは、「中期経営計画2026」策定に際して、有識者の意見等を踏まえ5つのマテリアリティを特定しました。経営戦略との連動性を高め、「ミライ価値の共創」「従業員の輝き向上」「経営基盤の進化」の実現に資する取り組みを推進するため、指標と目標を掲げて取り組みの進捗を管理しています。取り組みの加速により、2025年度時点で2026年度目標を前倒しで達成した指標については、当該目標にとらわれず、さらなる向上を目指します。

マテリアリティ	目指す姿	サステナビリティ指標	2024年度の主な実績	2025年度の主な実績	2026年度目標	2030年度目標
エネルギーの カーボン ニュートラル化	天然ガスの高度利用やe-メタン導入・普及、再生可能エネルギー拡大等を通じた熱・電気エネルギーのカーボンニュートラル化に加え、ネガティブエミッションの取り組みを通じて、カーボンニュートラル社会の実現に貢献します。	CO ₂ 排出削減貢献量 ^{*1}	629万トン	738万トン □P.46	700万トン	1,000万トン
		再エネ普及貢献量	370万kW	454万kW □P.48	400万kW	500万kW
		再エネ電源比率	30.4%	38.0% □P.48	30%程度	50%程度
		グループCO ₂ 排出量 ^{*2}	2,344万トン (▲858万トン)	2,332万トン (▲870万トン) □P.47	—	2,702万トン (▲500万トン)
		自社オフィス・社用車CO ₂ 削減率	50%	57% □P.48	67%	100%
		e-メタン等社会実装の推進	e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおけるFEED詳細検討実施	e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおけるFEED実施意思決定 □P.72-P.74	e-メタンサプライチェーンプロジェクトにおける最終投資決定	1%導入
		メタネーション技術開発の推進	SOEC GI 基金事業第1フェーズを完遂し、第2フェーズの実施計画を策定	SOECメタネーションのベンチスケール装置の製作完了、試運転実施 □P.72-P.74	SOEC GI 基金事業第2フェーズ移行	SOECパイロットスケール(400Nm ³ /h級)での技術確立
お客さまと 社会の レジリエンス 向上	エネルギーサプライチェーンの安全性・安定性を強化し、安定供給の使命を果たし続けます。	重大事故および自社起因の重大供給支障件数	ゼロ	ゼロ □P.117-P.119	ゼロ	ゼロ
		強靱な設備形成	●耐震化率：約90% ●地震対策ブロック数：738ブロック ●ねずみ鋳鉄管の対策完了	●耐震化率：約90% ●地震対策ブロック数：745ブロック □P.118-P.119	防災・経年対策の推進	

マテリアリティと指標・目標・実績

マテリアリティ	目指す姿	サステナビリティ指標	2024年度の主な実績	2025年度の主な実績	2026年度目標	2030年度目標
お客さまの価値観に寄り添う先進的で多様なソリューションの共創	先進的で多様な選択肢を提供し、快適な暮らしと企業価値向上を実現します。	お客さまアカウント数	1,071万件	1,089万件 □P.121-P.122	1,090万件	1,150万件
		お客さま満足度	92%	93% □P.122-P.124	90%	—
		イノベーションの推進	低・脱炭素化やインフラのメンテ効率化に寄与する新サービス等の社会実装	デジタル・エネルギー・環境分野における多様な新サービスの社会実装 □P.85	新ビジネス・新サービスの創出	
従業員と企業の価値が相互に高まる環境づくり	多様な人材を獲得し、切磋琢磨できる環境を整えることで従業員の力を最大限に引き出し、従業員と企業がともに成長する関係を築きます。	女性管理職昇格比率	18.2%	17.4% □P.93-P.94	20%以上	30%以上
		女性総合職採用比率	39.4%	31.5% □P.93-P.94	30%以上	30%以上
		ワークエンゲージメントスコア ^{*3}	52.2	52.8 □P.88	50以上	50以上
		新卒・キャリア採用(総合職)合計数	116人	2カ年累計250人 □P.88	3カ年累計330人	—
		次世代経営人材の準備率	260%	280% □P.88	250%	—

マテリアリティと指標・目標・実績

マテリアリティ	目指す姿	サステナビリティ指標	2024年度の主な実績	2025年度の主な実績	2026年度目標	2030年度目標
健全で しなやかな 経営基盤の 維持・向上	当社グループの経営基盤の維持向上により、各重点課題への対応を確実に進め、サプライチェーンや地域社会全体の発展に貢献します。	女性取締役比率	26.7%	26.7% □□P.134	25%以上	30%以上
		重大な法令違反件数	1件 ^{※4}	ゼロ □□P.134	ゼロ	ゼロ
		DX中核スタッフ人材の確保	243人	310人 □□P.81	300人	—
		人権の尊重	人権デュー・ディリジェンスの実施	人権デュー・ディリジェンスやビジネスごとのリスクの特定等を実施 □□P.106-P.108	自社およびサプライチェーン全体での人権尊重の取り組みの推進	
		地域コミュニティへの貢献	- エネルギー環境教育・防災教育等の次世代教育を実施 - 社会的養護を必要とするこども支援や障がい者の就労支援を実施 - 温暖化対策計画の各行政の支援 等	- エネルギー環境教育・防災教育、「[NOBY SPORTS CLUB]」等を通じた次世代の健全な育成推進 - 社会的養護を必要とするこども支援や障がい者の就労支援 - NPO等との協働による地域共創活動の実施 - 行政活動(まちづくり構想等)への参画 等 □□P.127-P.130	地域共生の取り組みの推進	
		LBS事業の持続的成長	- 材料事業：インド活性炭工場で排熱を利用した発電設備を導入し、環境負荷を低減 - 情報事業：パソコンリユース業務を通じた障がい者就労支援と環境貢献を実施 - 都市開発事業：賃貸・分譲マンションのZEH-Mの認証取得 等の各社での取り組みを実施	- 材料事業：24年度の取り組みをインド内別工場に水平展開し、環境負荷低減のため、新たに炭化炉とその排熱を利用した発電設備の導入を検討 □□P.47 - 情報事業：福祉作業所に対するリユースパソコンの寄付や業務委託を通じた環境貢献と障がい者就労支援、社員参加型イベントによる障がい者やこどもの支援を実施 □□P.128 - 都市開発事業：賃貸・分譲マンションのZEH-M認証の取得や、その他開発事業におけるZEB-Ready等の取得促進 □□P.52 等の各社での取り組みを実施	LBS事業におけるサステナビリティの独自取り組みの推進	

※1 2017年度以降にお客さま先や自社事業活動に導入する高効率設備や低炭素エネルギー等により、算定年度1年間にCO₂排出を削減すると推定される効果を算定

※2 国内サプライチェーン(スコープ1,2,3)のCO₂排出量。()内は2017年度比のCO₂排出削減量。なお、グループバリューチェーン(スコープ1,2,3)における温室効果ガス排出量については□□P.47をご覧ください

※3 アドバンテッジタフネス調査を利用している企業のワークエンゲージメント結果における偏差値

※4 2024年度に発生したエネファームの販売における不適切行為の詳細については、□□P.151をご覧ください